

第1回定例会

第1回定例会

3名の議員が一般質問を行いました。
(紙面の都合上、質問と答弁は要約しています)

・一般質問①

・特集 まちの予算をみる

一般質問

【答弁】(町長)
町内での様々な業種における人材不足、後継者不足への課題は十分に理解し、今後は移住、定住対策を進めていかねければと考えています。

ーターン、Uターン者は大勢な人材であり、そのためには町への愛郷心を醸成し、若者にふるさとへの帰郷を考え

【質問】
佐呂間高校生への色々な支援制度が創設されましたが、一方で町内の様々な業種において後継者不足が問題となっています。人口減少対策や町の活性化を図るためにも、町にUターンしてくる方々への支援策としてどのような考えをお持ちなのか伺います。



高橋 紀久 議員

移住・定住(Uターンなど)への支援策

【質問】
現在のコロナ禍の中、都会の喧騒から離れ、地方に移住する方を積極的にこの町にも迎え入れるべきだと感じ、移住、定住者を掘り起こす具体的

てもらう精神的な要素も重要と考えています。

現在は商工業活性化補助金制度、農業後継者育成支援対策事業制度などがあり、今後は、大型自動車運転免許等取得補助制度の第一次産業従事者などへの拡大を検討しているかなければと考えています。

町に戻ってきた方をどのようにに捉えるかで、単純に転入してきたからといって支援するといった基準を決めるのも難しいと考えています。

**人口減少、後継者不足、住宅不足
問題解決となる移住の支援策は**

町長：現在の補助制度を継続し移住・定住対策を積極的に進める

移住・定住についての支援は、一過性の支援だけではなく、佐呂間町に安心して住み続けられることができれば

【答弁】(町長)
前定例会でも述べましたが、地域おこし協力隊の導入は、まちづくりにおいて重要な要素の一つであり、移住定住についても有効的な方策であると考え、導入に向けての体験プログラム、募集を行い、その後の起業、定住に向けて取り組みます。

サポーターズ倶楽部に関しては、会員参加型の企画をし、関係人口として今以上の強い関係をつくり、最終的に定住につなげていきたいと思います。

移住・定住が増えたとしても住宅不足という問題があり、同様に企業や各種団体の従業員用の住宅も少ないと考

【質問】
現状、町営住宅は多くの空室が生じており、町内の民間アパートや賃貸住宅も常に満室になっているわけではなく、入居希望に応じられない状態であると認識しています。

民間アパートなどの建設に対する助成事業の制度化について協議が上がった経過もありますが、必要との判断には至っておりません。

企業、団体の社宅整備については、これまでも各企業の自己努力で行っていたため、今、今のところ町として助成を行う考えはありません。

今後は町内の賃貸住宅の状況も見極めながら、住宅不足解消の対策について協議していきます。

教育費

学校図書への充足率

【船木】 各学校への図書購入費交付金について、北海道では学校図書の充足率が全国的に見て低い状況ですが、本町の充足率はどの程度でしょうか。

町長 市街地で消防団員が不足し、支障が生じていることは把握しています。消防業務を行っている遠軽地区広域組合の中で、本町の課題として協議を進めていきたいと考えています。

加賀屋 最近市街地で消防時に必要人数がすぐに集まらず、消防車両が出動できないということがありました。何か対策は考えていませんか。

消防団員 出動するときの最低人数については、3人集まれば消防車両1台が出動できます。

歳入

町税の収納率

【船木】 町税の予算を算定する際に、これまで収納率を96%で計算していたものを、令和3年度予算では98%で算定したと聞いていま

【高橋】 図書館の図書購入費の取扱はどの程度あるのでしょうか。

【図書館長】 現在、図書館では電子書籍は取り扱っていません。管内の他の町村においても実際に扱っている図書館はないようです。

教育長 本町の学校図書の充足率について資料はなく、今後調べていきたいと思いますが、現状では相当数確保できていると聞いています。

電子書籍の導入

町長 今後はクリニックの指定管理者である恵尚会と新たな健診体制など協議を行い、町民の健康寿命の延伸対策を考えていきます。

【但木】 特定健康診査等事業費に関連して伺いますが、健診を受診しない人に対してどのような対応を考えているのでしょうか。

【企画財政課長】 町税の収納率がこのところ99%以上で安定していることから、予算を算定する際の収納率を98%に上げました。徴収対策室を通じて、全町的に収納に努力していることから、しばらくは現状の収納率が続くと考えています。

なお、収納率を上げたのは現年度課税分についてで、滞納繰越分については含まれていません。

介護サービス

特養介護職員増員

【但木】 特別養護老人ホームの予算に関連して伺います。特別養護老人ホームは介護職員の不足により、入所ベット数が60床から50床に減少した状況が続いています。今後介護職員が増える見込みはないのでしょうか。

【愛の園園長】 これまでも各教育機関を回り介護職員の募集に奔走してきましたが、福祉の専門学校への入学者も減少するなど、介護職員のなり手がいないのが現状であり、現在の入所ベット数50床を維持するのが精一杯ではないかと考えています。

【副町長】 本町の特別養護老人ホームの介護職員は昨年まで嘱託職員としての採用でしたが、令和2年度から正職員化しており、今後の募集において以前より有利になるのではないかと考えています。

第1回定例会

・一般質問③

【質問】 国保は他の健康保険と違い、世帯人数に応じた均等割保健税がかかっています。これは子育て中など多人数世帯ほど負担が重くなるものです。全国知事会や全国市長会など地方六団体は国保税の上昇抑制と加入者の負担軽減のため、国に子供の均等割分の軽減措置を実現するように求めている中で、ようやく国も2022年度から未就学児に係る均等割額の5割を軽減することを決めました。

町は今まで様々な子育て施策に取り組んでいます。この子供の均等割分の軽減措置について、国の制度改正スタート時点から軽減の対象を

小学生まで拡大し、子育て応援をさらに進めるという考えがあるか伺います。

【答弁】(町長) 国保税の子供の均等割について町独自の軽減策を取り入れることが、子育て世代の国保加入者への支援策の一つになるというところは十分承知しているところですが、町としては計画的に国保税資産割の解消にも取り組まなければならぬことあり、国保加入者の皆様には国保税均等割について、法制度に基づく応分の負担をしていただくことを考えています。

【質問】 新型コロナウイルス感染症の拡大により、この一年子供たちの教育環境も大きく変わり、そのことが子供たちの成長や発達に与えた影響は計り知れません。また、教育現場においても大変な一年が過ぎた中、全国ではGIGAスクール構想が一気に進み、本町においても新年度から一人一台のタブレット端末が整備されることになりました。教育現場に導入されることで改めて考えなければならぬことは、子供たちの健康面への影響ではないかと思えます。学校での利用時間は確かに短く、すぐには表面化しないとは思いますが、利用開始を契機に、子供たちや保護者

と一緒に使い方を考えていくことが必要と考えます。今後のICTを活用した際の健康面への影響、それらに関する調査や対応について、町としての考えを伺います。

【答弁】(教育長) デジタル社会への対応と、ウィズコロナ時代における学びの保障を充実させるには、教育分野においてもICTを有効活用することは必要なことであります。健康面への影響については視力低下、姿勢の悪化、睡眠不足などの問題が生じるとされていきますので、端末利用に関するルールやマナーなどを掲載したハンドブックを作成し、有効な利用方法を指導することともに、健康面にも配慮した正しい使い方を示す必要があります。

また、各ご家庭でのスマートフォンなどの利用方法や使用時間、生活改善も含め、健康に留意してICTを活用するための文部科学省発行のガイドブックの配布や、町ホームページでの周知など、保護者への情報提供に努めたいと考えています。

第1回定例会

・一般質問②



三田 真美 議員

役場職員及びその他の委員会等の女性登用

【質問】 国の第5次男女共同参画基本計画では、2021年からの内容として、指導的地位に占める女性の割合を可能な限り早期に30%程度にすると明記されています。しかしながら女性の個性が生かされているとは言えず、現状として女性性は社会の重要な意思決定の過程で少数派であることが実情だと思っています。

そこで、本町の職員における女性職員の比率と昇格状況および、行政関係の各委員会男女比について伺います。

また、女性職員の昇任やポストを今後どのように考えているか伺います。

【答弁】(町長) 特定事業主行動計画を策定し、積極的に取り組む事項の一つとして、女性職員の職業生活における活躍の推進を掲げるとともに具体的な目標数値として、令和2年度から7年度までの一般行政採用者における女性職員の割合について45%を維持することを明記しています。

本町の職員における女性職員の比率については、特別職を除き、再任用職員を含んだ令和2年4月1日時点における全職員数142名のうち、女性職員は59名(41.6%)で、教育委員会、簡易水道、下水道、国民健康保険、介護保険、特別養護老人ホーム職員を除

いた一般行政職の割合では、職員数96名に対し、女性職員は41名(42.7%)となっています。

また、女性職員の昇任やポストについては、基本的には男女を問わず継続年数などを考慮のうえ発令し、役職登用については、出産や子育てなどに配慮した登用を行っており、今後においても本格導入が求められている人事評価制度における能力評価の活用など、男女を問わず適材適所の配置、昇任を行っていきたいと考えています。

次に、行政関係委員会における女性委員の比率については、社会教育委員会や国民健康保険および介護保険運営協議会など21の審議会があり、委員総数310名のうち、女性委員は71名(22.9%)となっています。

【質問】 初めて佐呂間町を訪れた転入者に対して、ごみの分別方法など生活に必要な情報だけではなく、マイレージポイントなどの制度を周知することも必要だと思いますが、現在の窓口対応について伺います。

【答弁】(町長) 転入届や健康保険、年金といった各公共手続をはじめ、健康カレンダー、ごみ収集カレンダー、ごみ分別の手引、自治会連合会からの自治会、町内会への加入のお願い、もちちゃんマップなどを用いた町の説明を行っており、不明な点については後日問合せしていただくような申し添えで、親切丁寧な対応を心がけています。



但木 早苗 議員

国保における未就学児の均等割保健税の軽減措置

未就学児に対する国保税均等割の軽減措置
小学生まで拡大する考えはないか

町長：国保税資産割の解消に取組むため国に準じた対応となる

教育行政推進方針を受けて

【質問】 新型コロナウイルス感染症の拡大により、この一年子供たちの教育環境も大きく変わり、そのことが子供たちの成長や発達に与えた影響は計り知れません。また、教育現場においても大変な一年が過ぎた中、全国ではGIGAスクール構想が一気に進み、本町においても新年度から一人一台のタブレット端末が整備されることになりました。教育現場に導入されることで改めて考えなければならぬことは、子供たちの健康面への影響ではないかと思えます。学校での利用時間は確かに短く、すぐには表面化しないとは思いますが、利用開始を契機に、子供たちや保護者と一緒に使い方を考えていくことが必要と考えます。今後のICTを活用した際の健康面への影響、それらに関する調査や対応について、町としての考えを伺います。

【答弁】(教育長) デジタル社会への対応と、ウィズコロナ時代における学びの保障を充実させるには、教育分野においてもICTを有効活用することは必要なことであります。健康面への影響については視力低下、姿勢の悪化、睡眠不足などの問題が生じるとされていきますので、端末利用に関するルールやマナーなどを掲載したハンドブックを作成し、有効な利用方法を指導することともに、健康面にも配慮した正しい使い方を示す必要があります。

また、各ご家庭でのスマートフォンなどの利用方法や使用時間、生活改善も含め、健康に留意してICTを活用するための文部科学省発行のガイドブックの配布や、町ホームページでの周知など、保護者への情報提供に努めたいと考えています。

働く女性の活躍の場を推進
身後における女性職員・各委員の登用は

町長：今後も男女を問わず適材適所の配置や昇任を行う

転入者への受付時の対応

【質問】 初めて佐呂間町を訪れた転入者に対して、ごみの分別方法など生活に必要な情報だけではなく、マイレージポイントなどの制度を周知することも必要だと思いますが、現在の窓口対応について伺います。

【答弁】(町長) 転入届や健康保険、年金といった各公共手続をはじめ、健康カレンダー、ごみ収集カレンダー、ごみ分別の手引、自治会連合会からの自治会、町内会への加入のお願い、もちちゃんマップなどを用いた町の説明を行っており、不明な点については後日問合せしていただくような申し添えで、親切丁寧な対応を心がけています。